



平成 28 年 5 月 12 日

各 位

会社名	スターゼン株式会社
代表者	取締役社長 中津濱 健
コード番号	8043 (東証第一部)
問合せ先	上席執行役員 プロジェクト本部長 林 育司 (TEL 03-3471-5521)

三井物産株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 12 日開催の取締役会において、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：安永 竜夫、以下「三井物産」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）並びに同社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分（以下併せて「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで三井物産との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本第三者割当に伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、経営ビジョンとして「食を通して人を幸せにする生活関連企業」、また経営理念として「得意先第一主義、環境の整備、一体感」を掲げ、国内産食肉の生産・加工・販売及び輸出、外国産食肉の輸入・販売、ハム・ソーセージ、ハンバーガーパティなどの食肉加工品の製造・販売等、食肉の調達から販売までを長きに渡り一貫して手掛けて参りました。

国内環境を見渡すと、少子高齢化の進行、TPP 発効に伴う輸入畜産物関税の引下げ・撤廃による輸入畜産物の増加、国内生産者の減少に伴う国産畜産物の出回り量の減少、流通業界の再編、コンビニエンスストアの台頭等、畜産及びその流通を取り巻く環境は大きく変化することが予想されます。海外環境においては、近年アジア地域を中心に食肉の需要は急速に増加し、今後もそのマーケットは拡大することが予想されています。食肉の需給は日本国内の環境だけではなく世界的なバランスの下に成り立つものに急速に変化してきています。

このような中、当社は国産食肉、輸入食肉、食肉加工品を中心に国内マーケットにおける販売シェアの拡大、国産食肉の輸出拡大をすすめてきました。今後さらに成長するためには、国産食肉の生産・加工能力の増強、海外産地との取り組みによるブランド食肉・食肉加工製品の開発・輸入、グローバル市場への進出を視野に入れた海外販売チャンネルの獲得、ローストビーフやローストポークなどに続く新たな付加価値の高い食肉加工商品の開発、営業力強化のための IT インフラ物流インフラの整備などを推進してまいります。

一方で三井物産は、当社の株式 2.52%を保有する株主であり、同社の子会社プライフーズ株式会社（以下「プライフーズ」といいます。）での鶏肉一貫生産事業、同じく東邦物産株式会社における畜肉トレーディング、同社の関連会社フィード・ワン株式会社での飼料畜産事業、及び三井物産のリテールサポート事業部において蓄積されたノウハウを活用し、消費者起点で産地まで遡った食肉バリューチェーンを構築しております。

当社は、これまで三井物産と、平成 22 年 10 月 1 日に業務提携契約を締結し、人的交流、販売チャネルの共同開拓、プライフーズへの出資など、協力関係を築いてまいりました。

そうした中で今般、当社の成長戦略と三井物産の中長期的な畜産事業戦略とが合致しており、より関係を強化することで互いに多大なシナジーが得られることを確認し、日本国内及び海外での食肉、加工食肉事業における原料調達から加工、販売に至る食肉バリューチェーンで協力関係を強化して、両社の更なる企業価値の向上を実現することを目的として、本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

具体的には、当社の海外事業強化におけるパートナーとして三井物産の持つ海外ネットワークを活用することで調達基盤の強化と新たな商品開発を期待できること、食肉事業の上流である飼料事業における協業によってブランド食肉の共同開発や生産性の向上が期待できること、物流、IT など間接部門の協業による効率化を図ることで当社の食肉販売シェア拡大のスピードアップが可能となること、これらの状況を総合的に勘案し、本第三者割当が当社企業価値の向上に繋がるものであると判断いたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と三井物産との間で現時点において合意している業務提携の概要は、以下のとおりです。

- ① 当社グループの食肉取扱シェアアップを目的とした、消費者ニーズに基づく海外パッカーとの差別化商品の開発。
- ② 当社グループの海外子会社と三井物産海外支店との協業。
- ③ 当社グループによる、三井物産の海外事業開発に対するビジネス支援。
- ④ 当社グループの食肉輸出入部門を担当する子会社スターゼンインターナショナル株式会社への両社による機能強化。
- ⑤ 国内外における食肉加工食品の製造・輸出入及び販売拡大における協業。
- ⑥ 当社グループの国内生産基盤強化を目的とした、国産牛・豚の増産及び食肉加工工場の能力増強・効率化のための協業。
- ⑦ 当社グループと三井物産グループ間での飼料畜産事業における協業。
- ⑧ 当社グループと三井物産グループ間での国産鶏肉事業における製品販売、加工製品製造、共同配送等における協業。
- ⑨ 当社グループの営業強化を目的とした、配販分離を視野に入れた物流施設等のインフラ及び IT インフラの整備・構築及び強化。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、三井物産に当社普通株式 1,333,300 株（本第三者割当後の所有議決権割合 16.69%、発行済株式総数に対する所有割合 16.39%。なお、平成 28 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準とした割合です。）を割り当てます。本第三者割当の詳細は、後記「Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分」をご参照ください。なお、当社は、本資本業務提携契約により、当社が三井物産の当社に対する議決権保有比率を低下させるおそれのある行為を行う場合には、原則として事前に三井物産の承諾を得ることが必要になります。

(3) 役員及び従業員の派遣

当社及び三井物産は、本資本業務提携契約において、三井物産から当社に対する役員派遣について合意しており、かかる合意に基づき、当社は、平成 28 年 6 月 29 日開催予定の第 77 回定時株主総会において、三井物産が指名する者 1 名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（平成 28 年 5 月 12 日現在。特記しているものを除く。）

①名称	三井物産株式会社		
②所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 3 号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安永 竜夫		
④事業内容	鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食糧、食品事業、コンシューマーサービス、ICT 事業、コーポレートディベロップメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売ととそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開		
⑤資本金	341,482 百万円		
⑥設立年月日	昭和 22 年 7 月 25 日		
⑦発行済株式数	1,796,514,127 株（平成 28 年 2 月 12 日現在）		
⑧決算期	3 月		
⑨従業員数	47,118 名（連結）（平成 27 年 3 月 31 日現在）		
⑩主要取引先	国内外の法人		
⑪主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京 U F J 銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社国際協力銀行		
⑫大株主及び持株比率 （平成 27 年 9 月 30 日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.52%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.69%	
	株式会社三井住友銀行	2.14%	
	日本生命保険相互会社	1.95%	
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1.59%	
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エス エー エヌブイ 10	1.42%	
	バークレイズ証券株式会社	1.39%	
	ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティー	1.38%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.37%	
	第一生命保険株式会社	1.13%	
⑬上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の普通株式を 2,216 百株（本第三者割当実施前の保有割合 2.52%）保有しております。	
	人的関係	当社の社員（1 名）が割当予定先に出向しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）	（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
決算期	平成 25 年 3 月期 （米国会計基準）	平成 26 年 3 月期 （IFRS）	平成 27 年 3 月期 （IFRS）
資本合計（株主資本）	3,181,819	4,100,304	4,397,374
資産合計	10,324,581	11,491,319	12,202,921
1 株当たり親会社所有者帰属持分（1 株当たり株主資本）（円）	1,743.34	2,128.73	2,287.17
売上高	10,049,637	11,155,434	10,827,831
法人所得税前利益（法人所得税及び持分法損益前利益）	314,098	550,517	431,827
親会社の所有者に帰属する当期利益（当社株	307,926	350,093	306,490

主に帰属する当期純利益)			
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 当期純利益（当社株主に帰属する1株当たり 当期純利益）（円）	168.72	192.22	170.98
1株当たり配当金（円）	43.00	59.00	64.00

（注）1 平成26年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

- 2 当社は割当予定先が株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書（平成28年3月31日付）において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある取引先とはいかなる取引もしないことを方針とする旨を記載していることを確認しております。以上のことから、当社は割当予定先及びその役員又は経営に実質的に関与するものが反社会的勢力と一切関係がないものと判断しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年5月12日
(2) 本資本業務提携契約締結日	平成28年5月12日
(3) 本第三者割当の払込期日	平成28年5月31日

5. 今後の見通し

当社と三井物産は、本資本業務提携により、相互協力関係を構築・強化して両社のシナジー効果発揮に向けた取組みを行い、その結果企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がると判断しておりますが、現時点では、平成29年3月期の連結業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

II. 本第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成28年5月31日
(2) 発行新株式数及び 処分株式数 (募集株式の数)	下記①及び②の合計による当社普通株式 1,333,300株 ①発行新株式数 当社普通株式 707,000株 ②処分株式数 当社普通株式 626,300株
(3) 払込金額	1株につき3,191円
(4) 調達資金の額	4,254,560,300円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (三井物産株式会社)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は、三井物産との業務提携と併せて実施するものであり、当社と三井物産との間に協力体制を構築し、本資本業務提携を確実なものにするためのものであります。

そのため、本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、三井物産との本資本業務提携及び本第三者割当による財務体質の改善により、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	4,254,560,300円
② 発行及び処分諸費用の概算額	34,500,000円

③ 差 引 手 取 概 算 額	4,220,060,300 円
-----------------	-----------------

- (注) 1 払込金額の総額、発行及び処分諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本第三者割当による新株式発行及び本自己株式処分によるものであり、発行及び処分諸費用の概算額とは本第三者割当による新株式発行及び本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 発行及び処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 発行及び処分諸費用の内訳は、主にアドバイザー手数料、弁護士費用、登記費用及び情報共有サービス料等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 4,220,060,300 円については、全額を平成 30 年 9 月末までに、豪州や東南アジアなど海外からの食肉・食肉加工品の調達基盤の強化、国内物流施設及び IT インフラ整備等を含めた営業戦略の推進並びに豚肉処理・加工工場効率化や自社農場強化を含めた国産牛・豚生産戦略の推進等のための設備投資資金に充当する予定であり、その具体的な内訳は次のとおりです。なお、調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

具体的な使途	金 額	支出予定時期
① 食肉処理加工設備増強	1,730,000,000 円	平成 29 年 2 月～平成 30 年 3 月
② 食肉加工品工場の効率化	1,130,000,000 円	平成 28 年 7 月～平成 29 年 12 月
③ 牛・豚生産農場への投資	720,000,000 円	平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月
④ 海外調達基盤の強化	640,060,300 円	平成 28 年 7 月～平成 30 年 9 月

- ※①カセノミートプロセッサ(株)青森工場の豚肉製造ラインを日産平均約 1,800 頭から約 2,100 頭に増強します。
- ②ローマイヤ(株)栃木工場のスモークハウスを最新型に刷新し生産の安定化と効率化を推進します。
- ③食肉処理加工工場の安定稼働を維持するため国産牛・豚肥育生産農場への支援を強化します。
- ④豪州における牛肉調達基盤の強化や東南アジアからの食肉加工製品の輸入調達基盤の確保を進めます。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日までの 1 ヶ月間（平成 28 年 4 月 12 日から平成 28 年 5 月 11 日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である 3,191 円（円未満四捨五入）といたしました。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日（平成 28 年 5 月 11 日）の終値である 3,305 円に対しては 3.45%のディスカウント、本取締役会決議日の直前 3 ヶ月間（平成 28 年 2 月 12 日から平成 28 年 5 月 11 日まで）の終値の平均値である 3,179 円（円未満四捨五入）に対しては 0.38%のプレミアム、同直前 6 ヶ月間（平成 27 年 11 月 12 日から平成 28 年 5 月 11 日まで）の終値の平均値である 3,278 円（円未満四捨五入）に対しては 2.65%のディスカウントとなります。

本取締役会決議日の前営業日までの直近 1 ヶ月間の終値の平均値といたしましたのは、前営業日の終値とした場合、年初からの日経平均株価の比較的高い変動の影響を受ける可能性があるため、直近 1 ヶ月間の終値の平均値とした方がそのような相場変動による影響を排除でき、当社の企業価値をより適切に反映すると考えられることを踏まえ決定いたしました。

また、算定期間を直近 1 ヶ月間といたしましたのは、直近 3 ヶ月間、直近 6 ヶ月間と比較して、直近の市場価格に最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、当社は本第三者割当増資が特に有利な価格での発行に該当しないものと判断しております。

また、本第三者割当に係る取締役会には当社監査役3名（うち社外監査役2名）が出席しており、その全員が当該払込金額の算定根拠には合理性があり、かつ上記指針に準拠するものであることから、特に有利な払込金額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により、割当予定先に対して割当てる株式数は 1,333,300 株であり、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式総数 8,775,921 株（平成 28 年 3 月 31 日現在）の 15.19%（議決権総数 79,837 個に対する割合 16.70%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、三井物産との本資本業務提携及び本第三者割当による財務体質の改善により、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

（2）割当予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

（3）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の四半期報告書（第 97 期第 3 四半期）に記載されている財務諸表により、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（平成 28 年 3 月 31 日現在）		募集後	
株式会社三井住友銀行	3.70%	三井物産株式会社	16.39%
農林中央金庫	3.46%	株式会社三井住友銀行	3.42%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.18%	農林中央金庫	3.21%
スターゼン社員持株会	2.70%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.95%
株式会社鶴橋興産	2.67%	スターゼン社員持株会	2.50%
三井物産株式会社	2.52%	株式会社鶴橋興産	2.47%
クリアストリーム バンキング エス エー （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	2.39%	クリアストリーム バンキング エス エー （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	2.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	2.01%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	1.86%
株式会社みずほ銀行	1.82%	株式会社みずほ銀行	1.69%
クレディ スイス ルクセンブルグ エ スエー カスタマー アセット ファン ズ ユーシッツ （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行）	1.82%	クレディ スイス ルクセンブルグ エ スエー カスタマー アセット ファン ズ ユーシッツ （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行）	1.68%

（注）1 平成 28 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基に記載しております。

2 当社の自己株式数 626,367 株（平成 28 年 3 月 31 日現在）は、本第三者割当による 626,300 株の自己株式の処分後、67 株となります。

3 持株比率は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
連 結 売 上 高	256,581	282,575	303,402
連 結 営 業 利 益	1,969	3,850	3,914
連 結 経 常 利 益	2,641	4,663	5,561
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,748	2,833	3,796
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益（円）	218.75	353.75	472.51
1 株 当 たり 配 当 金（円）	7.00	8.00	90.00
1 株 当 たり 連 結 純 資 産（円）	3,692.79	4,098.25	4,337.11

（注）1 平成 28 年 3 月期の「1 株当たり配当金」については、配当決議を経していない予想値となっております。

2 当社は、平成 27 年 10 月 1 日付けで、普通株式について 10 株を 1 株とする割合で株式併合を行っております。1 株当たり連結当期純利益及び 1 株当たり連結純資産につきましては、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。また、当該株式併合を考慮し

た場合の平成26年3月期の一株当たり配当金は70円00銭、平成27年3月期の一株当たり配当金は80円00銭となります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成28年3月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	8,775,921株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	883,002株	10.06%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	261円	278円	379円
高 値	285円	444円	404円 ※3,760円
安 値	235円	264円	311円 ※3,005円
終 値	276円	381円	3,145円

(注) 当社は、平成27年10月1日付けで、普通株式について10株を1株とする割合で株式併合を行っております。平成28年3月期の株価については、当該株式併合前の高値・安値を記載し、※印にて当該株式併合後の高値・安値を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	平成27年 12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	3,620円	3,415円	3,285円	3,035円	3,140円	3,105円
高 値	3,760円	3,445円	3,335円	3,410円	3,280円	3,385円
安 値	3,280円	3,040円	3,005円	3,015円	3,000円	3,090円
終 値	3,450円	3,230円	3,025円	3,145円	3,175円	3,305円

(注) 平成28年5月については、平成28年5月11日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成28年5月11日
始 値	3,330円
高 値	3,340円
安 値	3,280円
終 値	3,305円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式の処分

払 込 期 日	平成26年3月7日
調 達 資 金 の 額	455,950,000円(差引手取概算額)
割 当 価 格	275円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	87,759,216株
当 該 募 集 に よ る	1,658,000株

処 分 株 式 数	
割 当 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
処 分 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	諸費用支払いなどの運転資金
処 分 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成 26 年 3 月 7 日以降充当
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の予定通り充当いたしました。

(注) 当社は、当該自己株式の処分後、平成 27 年 10 月 1 日付けで、普通株式について 10 株を 1 株とする割合で株式併合を行っております。

②スターゼン株式会社 130%コールオプション条項付第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（期中償還請求権及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行

払 込 期 日	平成 27 年 3 月 11 日
調 達 資 金 の 額	3,980 百万円（差引手取概算額）
転 換 価 額	1 株につき 4,530 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	87,759,216 株
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	883,002 株
現 時 点 に お け る 転 換 状 況 (行 使 状 況)	転換済株式数（行使済株式数）：0 株 （残高 4,000,000,000 円）
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①社債償還資金（700 百万円） ②借入金返済資金（3,280 百万円）
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	①平成 27 年 3 月末までに充当 ②平成 28 年 3 月末までに充当
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の予定通り充当いたしました。

(注) 当社は、当該新株予約権付社債の発行後、平成 27 年 10 月 1 日付けで、普通株式について 10 株を 1 株とする割合で株式併合を行っております。これに伴い、当初は 1 株につき 453 円であった転換価額が 1 株につき 4,530 円に調整されております。

11. 発行要項

(1) 株式の種類及び数	発行新株式	普通株式	707,000 株
	処分自己株式	普通株式	626,300 株
	合計株式数		1,333,300 株
(2) 払込金額	1 株につき金 3,191 円		
(3) 払込金額の総額	4,254,560,300 円		
(4) 増加する資本金	1,128,018,500 円		
(5) 増加する資本準備金	1,128,018,500 円		
(6) 申込期日	平成 28 年 5 月 30 日		
(7) 払込期日	平成 28 年 5 月 31 日		
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による		
(9) 割当予定先	三井物産株式会社		
(10) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。		

Ⅲ. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当により、割当予定先である三井物産は当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他

の関係会社に該当する見込みです。

2. 異動する株主の概要

前記「1. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 （平成 28 年 3 月 31 日現在）	—	2,216 個 (2.78%)	0 個 (0.00%)	2,216 個 (2.78%)	第 6 位
異動後	主要株主 主要株主である筆頭株主 その他の関係会社	15,549 個 (16.69%)	0 個 (0.00%)	15,549 個 (16.69%)	第 1 位

(注) 1 平成 28 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 8,775,921 株

発行済株式総数から議決権を有しない株式を控除した後の株式数 7,983,700 株

異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、本第三者割当による新株式発行及び自己株式処分により増加する議決権の数（13,333 個）を加えた数である 93,170 個を基準としております。

2 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

3 「大株主順位」は、平成 28 年 3 月 31 日現在の株主名簿をもとに、現時点において想定した順位を記載しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社の変更の有無等

該当事項はありません。

5. 異動予定年月日

平成 28 年 5 月 31 日

6. 今後の見通し

前記「1. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上